2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　令和５年11月１日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提供先　〒980―8577 仙台市青葉区片平２－１－１　東北大学財務部調達課調達第一係長　大友　將充　電話022―217―4869
3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　令和５年９月26日から令和５年11月１日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。
⑴　開催日時　令和５年10月３日10時00分
⑵　開催場所　オンライン開催とする。（詳細は、導入説明書による。）
5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Research Data Platform System 1 Set
⑶　Type of the procurement : Purchase
⑷　Basic requirements of the procurement :
A　The system must be installed on-premise with the ability to store and utilize research data. High-speed and highly reliable storage services can be provided both inside and outside the university.
B　The system must be available for use by internal members of the university and external members of the university's affiliated organizations as users of the system.
C　Multiple user groups (hereinafter referred to as "tenants") can be defined. User management and data sharing management can be performed for each tenant.
D　The system must have high-speed and highly reliable connection to the university's backbone network system (TAINS), and the NanoTerasu data utilization network.
E　The storage services provided by this system can be linked to related systems inside and outside the university.
F　The system must provide a user portal that is easy to use and less operationally burdensome for the system administrators, tenant administrators, and tenant users, respectively. The user portal shall be available via the Internet／TAINS.
G　Only users authorized by authentication can use the user portal and storage functions. Appropriate security measures must be taken for system components.
H　The hardware must be reliable and have a stable maintenance support system for 24-hour operation.
I　The system must be able to operate efficiently and continuously with incorporating advanced technology. In addition, the applicant shall be open to system improvements to improve operations.
⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　1　November, 2023
⑹　Contact point for the notice : Masamitsu Otomo, Procurement Services Office, Finance Department, Tohoku University, 2―1―1 Katahira Aoba-ku Sendai-shi 980―8577 Japan, TEL 022―217―4869

## 資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
令和５年９月26日
契約担当役
国立大学法人長岡技術科学大学
事務局長　佐藤　安紀

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　15
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　導入計画物品及び数量
大学基幹業務ＩＣＴシステム　一式
⑶　調達方法　借入
⑷　導入予定時期　令和７年８月以降
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件
本システムは、教務事務全般をサポートする学務情報システム、学内コミュニケーションや授業支援をサポートする学生支援ＩＣＴシステム、学生情報を横断的に参照可能な学習ポートフォリオシステム、出席情報の登録及び管理をサポートする出席管理システム、入試業務をサポートする入試システム、入学料等免除関係業務をサポートする入学料・授業料免除システム、授業料等債権管理業務をサポートする学納金システム、就職支援業務をサポートする就職支援データベースシステム、校友会管理業務をサポートする校友会支援システム、証明書発行業務をサポートする証明書発行システムといったサブシステムで構成される。
A　本システムは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（通称　ＩＳＭＡＰ）に登録されたクラウドサービス上に構築され、学術情報ネットワークＳＩＮＥＴを通じて学内外からセキュアに利用することができること。
B　ＷＡＦ（Web Application Firewall）を構成に配置することで、昨今加速度的に多様化しているシステムへの攻撃からシステムの防御が可能であること。
C　システムの利用に当たり、従来のＰＣのブラウザからの利用に加え、学生ユーザーおよび教員ユーザーは、iOSまたはAndroid搭載のスマートフォンから利用でき、インタフェースの言語表記については日本語及び英語に対応していること。
D　ログイン認証については、OAuthを利用したログイン認証とし、本学の認証基盤（ＬＤＡＰ）もしくは本学が導入しているGoogle WorkspaceによるGoogle OAuth 2.0認証、またはその両方に対応できること。また、ワンタイムパスワードでのログインにも対応できること。
E　システムを構成する各サブシステム間は、業務に応じて自動あるいは任意のタイミングでのデータ連携が可能であり、各サブシステム間でデータの齟齬が発生しない仕組みとなっていること。
F　学務情報システムは、学籍情報、教職員情報、成績情報、履修情報、時間割情報、カリキュラム・進級卒業要件管理、シラバス関連、証明書発行管理、判定管理、システム管理の機能を有すること。なお、本学の特徴である、高専卒業生の入学、大学院生の学内進学者、３学期制に対応できること。
G　学生支援ＩＣＴシステムは、連絡通知、スケジュール・予約、掲示板、各種申請、共有ファイル、アンケート、ＦＡＱ、団体情報の機能を有すること。
H　学習ポートフォリオシステム、就職支援データベースシステム、校友会支援システムについては、学生情報に本学が指定する属性が任意に設定でき、検索、権限に応じて参照できる項目が制限できる機能を有すること。
I　入試システムは、本学の入試募集要項に基づいた設定、志願者情報の管理、試験会場の設定、試験結果の登録、合否判定、入学手続き、統計資料の出力の機能を有すること。
J　学納金システムは、学資負担者情報の管理、債権情報の管理、寄宿料の管理、債権者の収納状況の確認、金融機関との収納情報の連携機能を有すること。
K　証明書発行システムは、本学の発行する証明書の内、学生自身で発行が可能なものをコンビニや学内で学生自身のオンデマンドでの発行、発行履歴の管理の機能を有すること。
L　出席管理システムは、授業担当教員の任意のタイミングで学生向けスマートフォン機能から出席している授業の登録が直接行える機能を有すること。
M　本学が現在運用している既存システムの各種データの内、継続運用において必要なデータを移行することができ、切り替え後も支障なく業務が継続できるシステムであること。